

実った議論と

残った宿題

これって変だと思いませんか？

衆議院議員 ふみたけ
藤田文武

国政報告書 Vol.2

活動中!

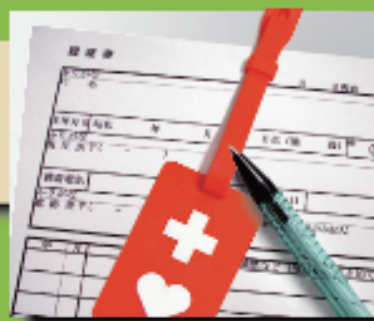
実態レポート

議員宿舎の家賃値下げは
本当に必要
だったのか？



不正統計問題を追及

障がい者雇用を考える



国の省庁が障がい者の雇用割合を不正に水増ししていた問題では、障がい者を生産労働人口とは考えていない官僚の本音が透けて見えます。障がい者支援施設を経営する立場から、海外に比べてまだまだ遅れている障がい者雇用のあり方について議論させて頂きました。



金融庁が資料を発表

年金制度はいつまで安心か

金融庁が老後の資金について出来るだけ国民に自助努力を求める内容の報告書を発表し、波紋を呼んでいます。年金にさえ加入していれば老後の資金は安心と言われ

た時代は過去のもので、今や国民の多くが年金だけでは不安だという意識を持っています。年金改革については、税制も含めた真正面からの議論が必要です。

大阪の政党だからこそ言える本音の議論を！裏面でさらに詳しくご紹介！



4千人の障がい者を一気に雇用する 国の無謀な対応に疑問

今回水増ししていた4千人分の障がい者雇用を、国は早急に穴埋めするため、一気に4千人の障がい者を雇い直すとしています。でも、本当にそれだけの人を雇って出来る仕事はあるのか、障がいを持つ

人が働き続けられる環境は整っているのか、障がい福祉施設を経営する立場から議論をさせて頂きました。国のメンツのために税金で障がい者を困うだけの雇用では意味がありません。

なぜこんな水増しが起こるのか

一連の水増しや、その後の荒っぽい対応を見るにつけ、日本の官僚は障がい者雇用を、福祉政策という側面からしか考えていないように思います。人は障がいがあっても、その種類によって出来る仕事は多種多様です。世界の先進国では障がい者を福祉で抱える対象で

はなく、個々の出来る能力に応じて生産者として経済に組み込む視点でサポートが進んでいます。労働力不足が深刻化する我が国こそこの姿勢に学ぶべきであり、国に環境整備を求めました。

厚労省から、就労定着に向けた支援をすると答弁して貰いました

障がい者雇用水増し問題

障がい者の自立を促す目的で、国は市町村や民間企業に対して障がい者を雇用する割合を定めています。ところが、その基準を決めている国の省庁自身が眼鏡の人を視力障害としてカウントするなどの不正を行い、障がい者雇用率を水増ししていたことが明らかになりました。国は障がい者の雇用者数を7593人と公表していましたが、実際には3711人であったことが分かっています。

自民党に加え、**公明・民主・共産**も賛成!

維新だけが反対!

議員宿舎の家賃値下げ



3月7日、参議院は議員宿舎の家賃を値下げ。根拠は老朽化と言いますが、実際に見にいくとこんなに綺麗な状態。

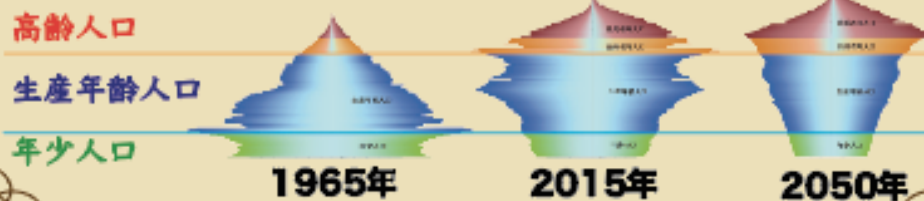
家賃は都心で4万5千円[※]と破格の安さになり、税金で多くの給料を貰いながら、とことん利得を求める国会議員の体質が良くわかります。

今こそ本気で 税と社会保障の議論を!

現状制度の限界を直視する

いま、国民の多くが老後の不安を抱えています。人口構成が大きく変わる中で、今の制度では十分な社会保障を維持できないと、国民の多くが気づいているからです。年金制度が出来た当時、日本人の平均寿命はおよそ65歳で、高齢化率はおよそ5.7%でした。いま、私たちの平均寿命は80歳を超え、高齢化率は30%に迫ろうとしています。誰もが安心な老後のために、社会保障制度は今の制度の修正案ではなく、時代に合った形に一から作り直す必要があります。

人口ピラミッドの変化 (国立社会保障・人口問題研究所のデータより作成)



国民の安心を一から作り直す

今こそ、私たちは近代社会保障制度を作りあげた当時の先輩方の気概に学ぶべきです。今の自民党は、年金支給年齢の引き上げや支給額の減額といった制度延命のための修正論に終始し、まさに作り上げてきたものを変えられない大企業病の様相です。時代の変化を直視し、社会保障の原点から既存の枠組みに囚われない制度をもう一度作り直していく。そんな私たちベンチャー政党にしかできない議論を、全力で進めていきます。

維新には大阪でやってきた実績がある。
日本維新の会は既存の枠に囚われない改革の議論を進めます。